

## 国内の畜産物の需給動向

# 牛肉

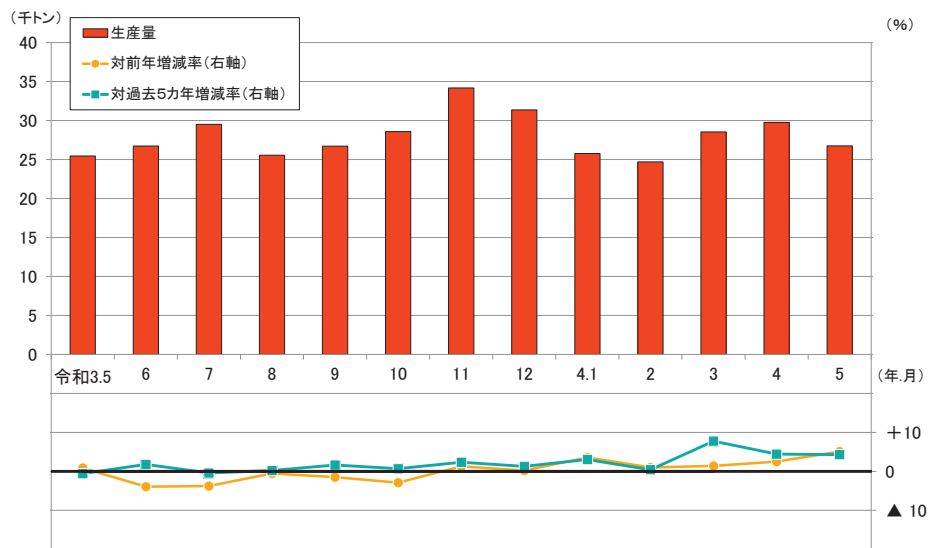
### 4年5月の牛肉生産量、前年同月比5.1%増

1 令和4年5月の牛肉生産量は、2万6751トン（前年同月比5.1%増）と前年同月をやや上回った（図1）。品種別では、和牛は1万2421トン（同4.2%増）とやや、交雑種は7097トン（同11.0%増）とかな

り大きく、乳用種は6787トン（同1.0%増）とわずかに、いずれも前年同月を上回った。

なお、過去5カ年の5月の平均生産量との比較でも、4.3%増とやや上回る結果となった。

図1 牛肉生産量の推移



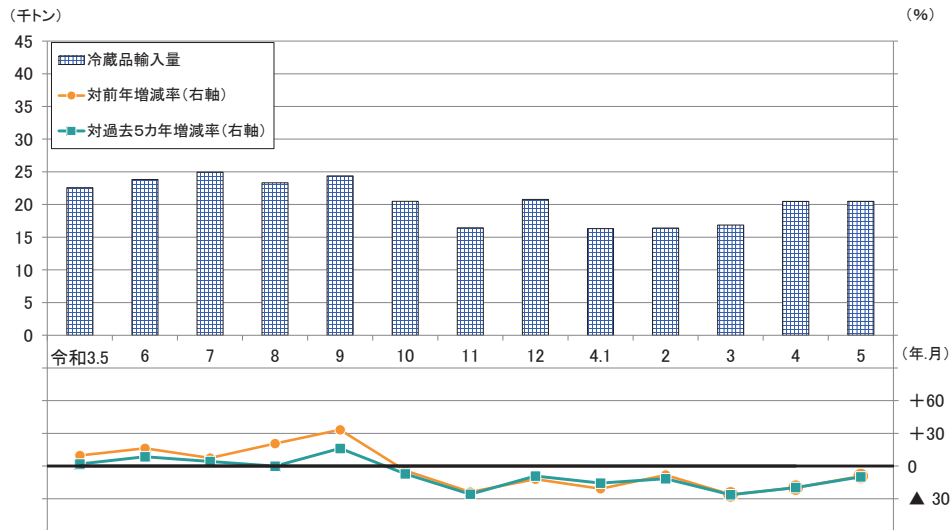
資料：農林水産省「食肉流通統計」  
注：部分肉ベース。

2 5月の輸入量は、冷蔵品は、北米において引き続き高水準となっている現地価格や物流の混乱などの影響により、2万487トン（同9.2%減）と前年同月をかなりの程度下回った（図2）。また、冷凍品も、米国产および豪州産の現地価格が高水準を維持していることなどにより、2万5252トン（同6.7%減）と前年同月をかなりの程

度下回った（図3）。この結果、全体では4万5739トン（同7.8%減）と前年同月をかなりの程度下回った。

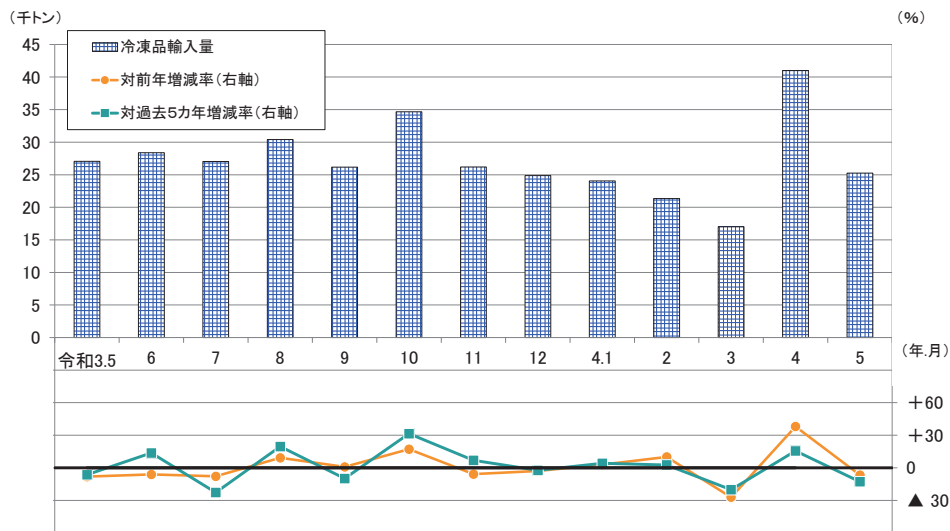
なお、過去5カ年の5月の平均輸入量との比較でも、冷蔵品は9.9%減とかなりの程度、冷凍品は12.9%減とかなり大きくいずれも前年同月を下回る結果となった。

図2 冷蔵牛肉輸入量の推移



資料：財務省「貿易統計」  
注：部分肉ベース。

図3 冷凍牛肉輸入量の推移



資料：財務省「貿易統計」  
注：部分肉ベース。

3 5月の牛肉の家計消費量（全国1人当たり）は190グラム（同6.7%減）と前年同月をかなりの程度下回った（総務省「家計調査」）。

なお、過去5カ年の5月の平均消費量との比較でも、5.1%減とやや下回る結果となった。

一方、外食産業全体の売上高（同20.4%増）は、今年は3年ぶりに行動制

限のないゴールデンウィークとなり、家族客を中心に商業施設などへの客足が回復したことから前年同月を大幅に上回った（一般社団法人日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」）。このうち、食肉の取り扱いが多いとされる業態では、ハンバーガー店を含むファーストフードの洋風は、期間限定商品が好調だったことなどから、同1.8%増と前年同月をわずかに上回っ

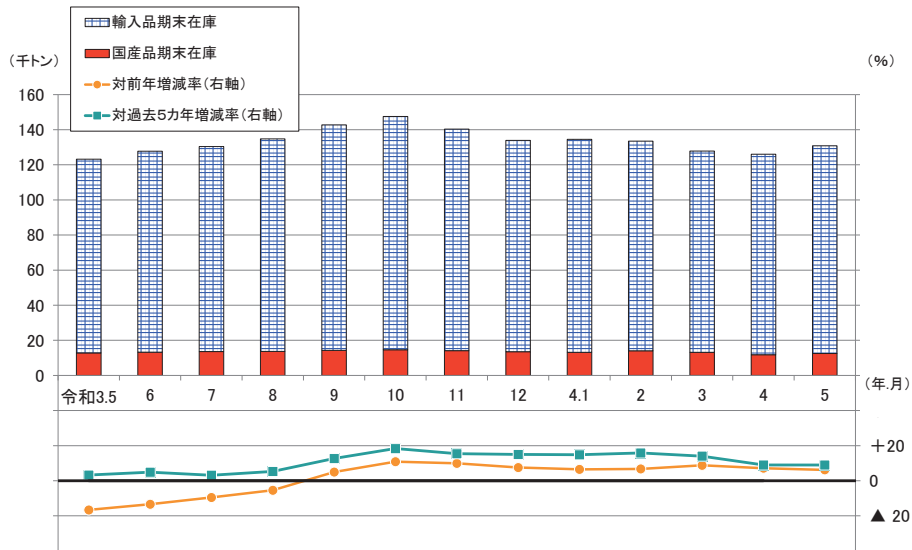
た。また、牛丼店を含むファーストフードの和風は、昨年の価格改定による単価上昇や新商品が好調だったことから、同7.9%増と前年同月をかなりの程度上回った。ファミリーレストランの焼き肉は、連休の集客が好調だったことから、同59.6%増と前年同月を大幅に上回った。

4 5月の推定期末在庫は、13万844トン（同6.2%増）と前年同月をかなりの程度上

回った（図4）。このうち、輸入品は11万8313トン（同7.2%増）と前年同月をかなりの程度上回った。

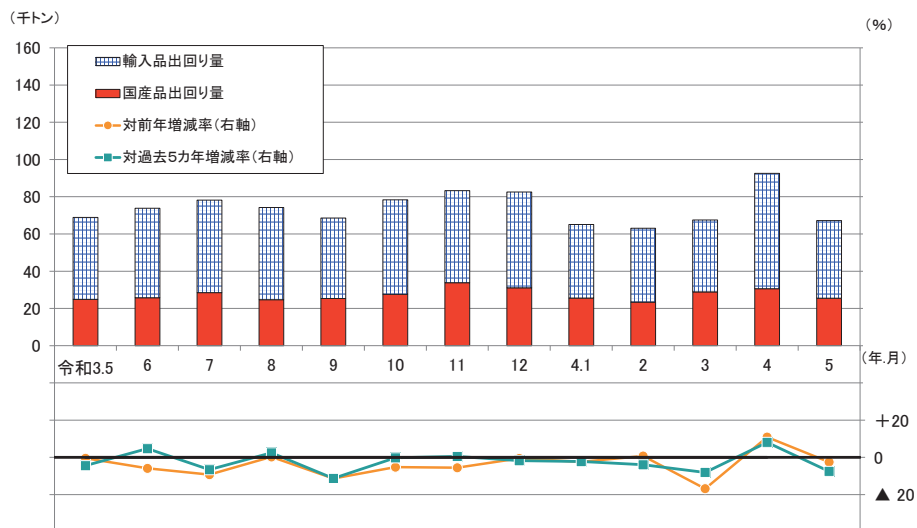
推定出回り量は、6万7166トン（同2.5%減）と前年同月をわずかに下回った（図5）。このうち、国産品は2万5512トン（同2.7%増）とわずかに上回った一方、輸入品は4万1654トン（同5.5%減）とやや下回った。

図4 牛肉期末在庫の推移



資料：農畜産業振興機構調べ

図5 牛肉出回り量の推移



資料：農畜産業振興機構調べ

(畜産振興部 大内田 一弘)

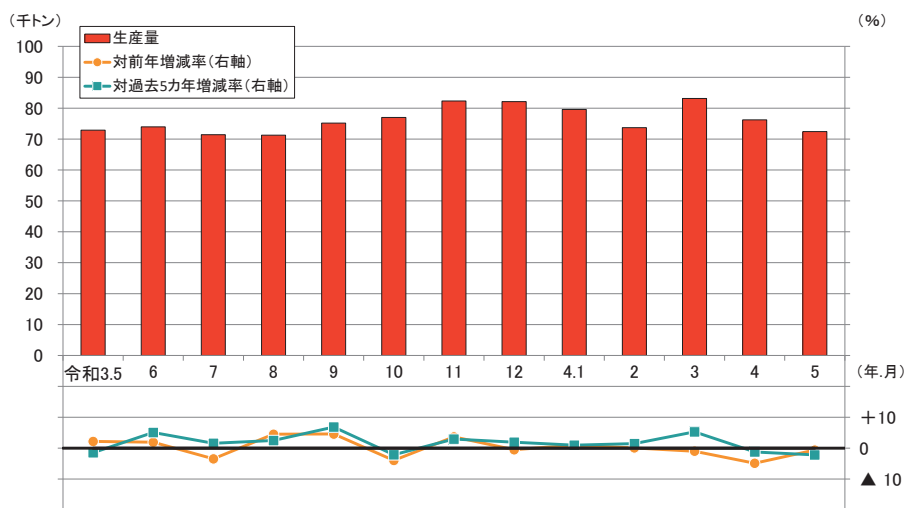
# 豚 肉

## 4年5月の豚肉生産量、前年同月比0.6%減

1 令和4年5月の豚肉生産量は、7万2433トン（前年同月比0.6%減）と前年同月をわずかに下回った（図1）。

なお、過去5カ年の5月の平均生産量との比較でも、2.2%減とわずかに下回る結果となった。

図1 豚肉生産量の推移



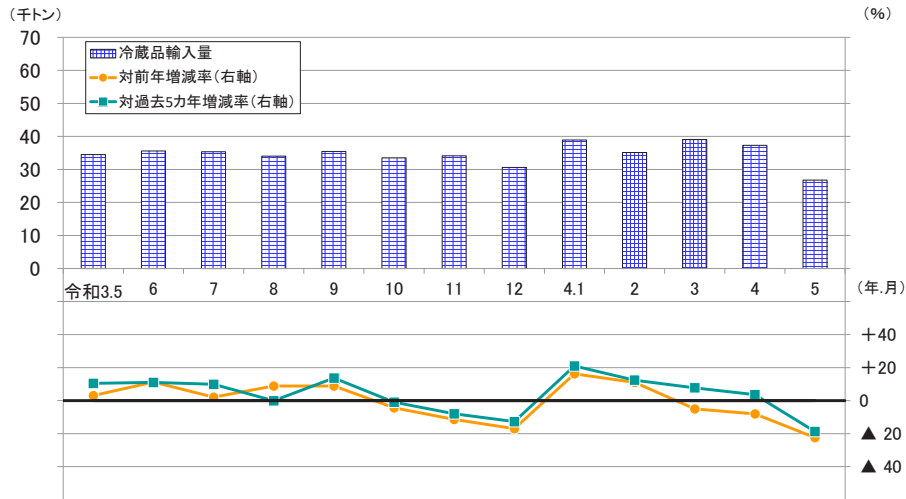
資料：農林水産省「食肉流通統計」  
注：部分肉ベース。

2 5月の輸入量は、冷蔵品は、北米における現地価格の高騰や、カナダ産が入船遅れなどの影響で減少したことなどから、2万6776トン（同22.4%減）と前年同月を大幅に下回った（図2）。一方、冷凍品は、前年同月の輸入量が、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響による外食需要の減少や、アジア諸国を中心とした旺盛な買い付けなどに伴う現地価格の高騰に

より少なかったことなどから、5万636トン（同38.1%増）と前年同月を大幅に上回った（図3）。この結果、全体でも7万7418トン（同8.7%増）と前年同月をかなりの程度上回った。

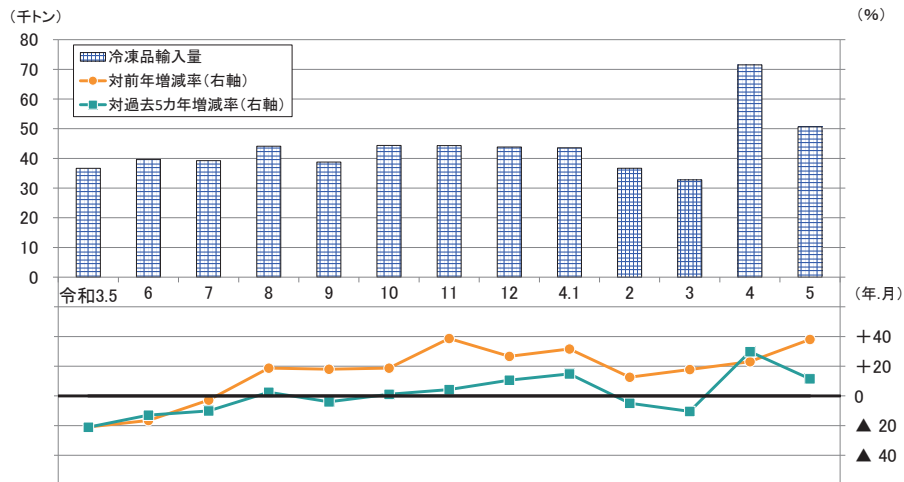
なお、過去5カ年の5月の平均輸入量との比較では、冷蔵品は18.8%減と大幅に下回った一方、冷凍品は11.5%増とかなり大きく上回る結果となった。

図2 冷蔵豚肉輸入量の推移



資料：財務省「貿易統計」  
注：部分肉ベース。

図3 冷凍豚肉輸入量の推移



資料：財務省「貿易統計」  
注：部分肉ベース。

3 5月の豚肉の家計消費量（全国1人当たり）は、636グラム（同3.1%減）と前年同月をわずかに下回った（総務省「家計調査」）。

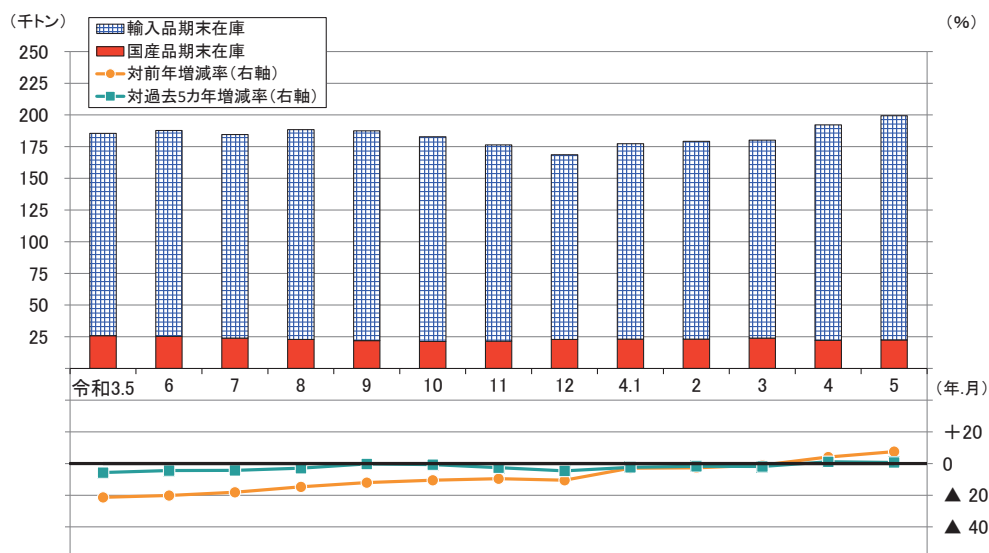
なお、過去5カ年の5月の平均消費量との比較では、2.8%増とやや上回る結果となった。

4 5月の推定期末在庫は、19万9401トン（同7.5%増）と前年同月をかなりの程

度上回った（図4）。このうち、輸入品は、17万6959トン（同10.9%増）と前年同月をかなりの程度上回った。

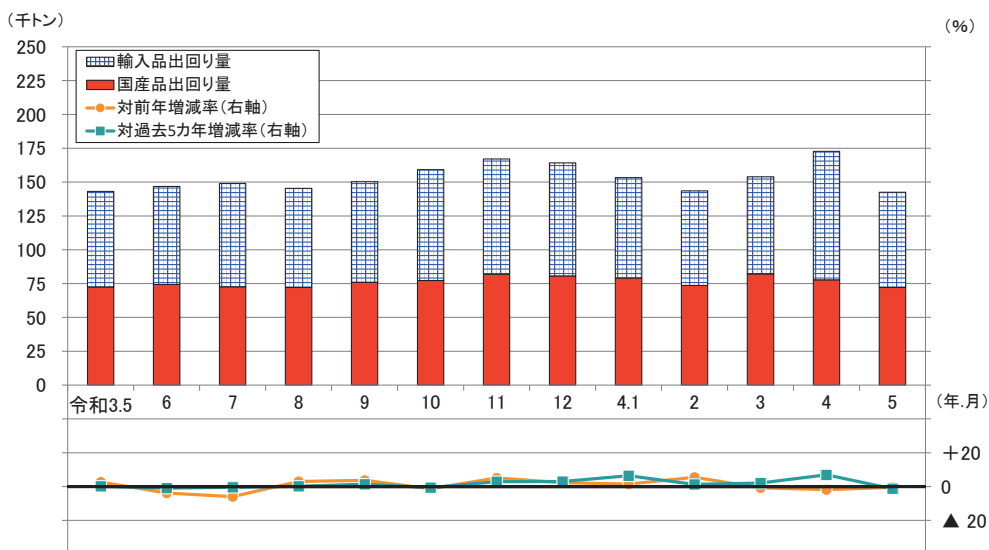
推定出回り量は14万2531トン（同0.4%減）と前年同月をわずかに下回った（図5）。このうち、国産品は7万2091トン（同0.6%減）と前年同月をわずかに下回った一方、輸入品は7万439トン（同0.2%減）と前年同月並みとなった。

図4 豚肉期末在庫の推移



資料：農畜産業振興機構調べ

図5 豚肉出回り量の推移



資料：農畜産業振興機構調べ

(畜産振興部 田中 美宇)

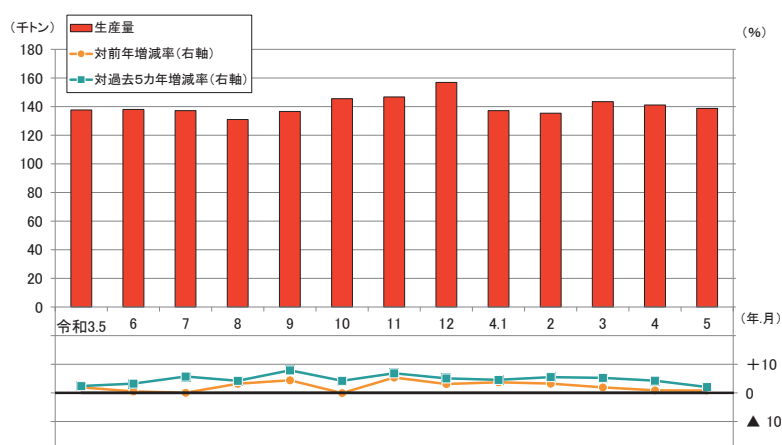
# 鶏肉

## 4年5月の鶏肉生産量、前年同月比0.8%増

1 令和4年5月の鶏肉生産量は、好調な需要を背景に、13万8742トン(前年同月比0.8%増)と前年同月をわずかに上回った(図1)。

なお、過去5カ年の5月の平均生産量との比較でも、2.0%増とわずかに上回る結果となった。

図1 鶏肉生産量の推移



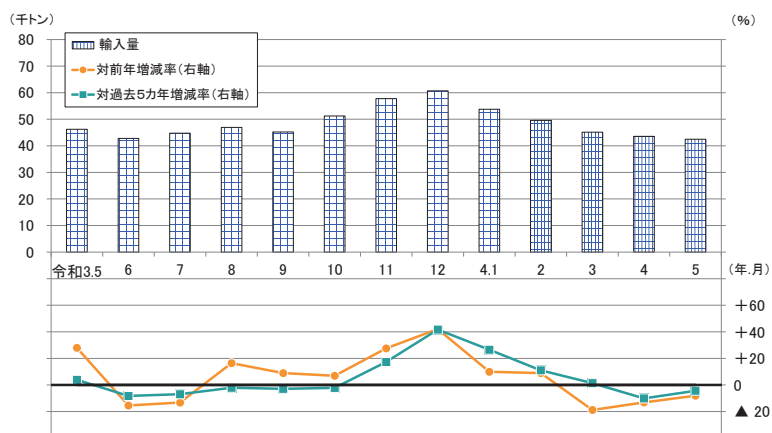
資料：農畜産業振興機構調べ  
注1：骨付き肉ベース。  
注2：成鶏肉を含む。

2 5月の輸入量は、令和3年夏以降、タイにおいてCOVID-19拡大の影響により、現地工場の作業員不足が継続していることなどを背景に同国産の輸入量が大幅に減少したことなどから、4万2483トン(同

8.1%減)と前年同月をかなりの程度下回った(図2)。

なお、過去5カ年の5月の平均輸入量との比較でも、4.4%減とやや下回る結果となった。

図2 鶏肉輸入量の推移



資料：財務省「貿易統計」  
注：鶏肉以外の家きん肉を含まない。

3 5月の鶏肉の家計消費量（全国1人当たり）は、507グラム（同2.7%減）と前年同月をわずかに下回った（総務省「家計調査」）。

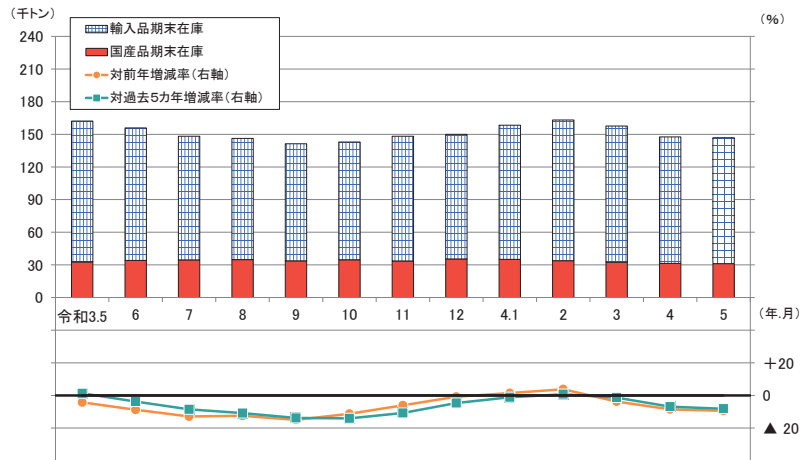
なお、過去5カ年の5月の平均消費量との比較では、1.8%増とやや上回る結果となった。

4 5月の推定期末在庫は、14万6863トン（同9.4%減）と前年同月をかなりの程

度下回った（図3）。このうち、輸入品は11万5701トン（同10.6%減）と前年同月をかなりの程度下回った。

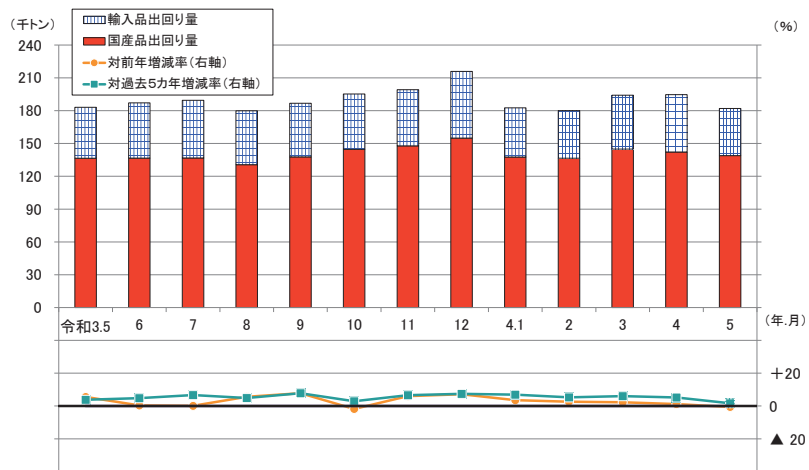
推定出回り量は、18万2008トン（同0.6%減）と前年同月をわずかに下回った（図4）。このうち、国産品は13万8927トン（同1.7%増）と前年同月をわずかに上回った一方、輸入品は4万3081トン（同7.5%減）と前年同月をかなりの程度下回った。

図3 鶏肉期末在庫の推移



資料：農畜産業振興機構調べ

図4 鶏肉出回り量の推移



資料：農畜産業振興機構調べ

(畜産振興部 郡司 紗千代)



# 令和3年度食肉流通統計・令和3年食鳥流通統計調査結果

農林水産省が公表している畜産物流通統計調査では、畜産物の取引数量や価格などが取りまとめられており、畜産物に関する生産および出荷の調整、価格安定等各種施策の基礎資料などに利用されている。本稿では、同調査のうち、「食肉流通統計」（令和3年4月～4年3月）<sup>(注1)</sup>より成牛（和牛、交雑牛、乳牛）および豚のと畜頭数、主要市場<sup>(注2)</sup>における卸売価格および取引頭数について、また、「令和3年食鳥流通統計調査結果」（令和3年1～12月）<sup>(注3)</sup>より食鳥の処理羽数、重量および1羽当たりの重量について報告する。

(注1) 令和3年4月～4年3月の月別データ（速報値）を機構にて集計。

(注2) 中央卸売市場および地方卸売市場を指す。「中央卸売市場」は、卸売市場法（昭和46年法律第35号）の規定により開設されている仙台、さいたま、東京、横浜、名古屋、京都、大阪、神戸、広島および福岡の10市場。「地方卸売市場」は、卸売市場法の規定により開設されている地方卸売市場のうち、畜産経営の安定に関する法律（昭和36年法律第183号）第3条第1項の標準的販売価格の算出に用いられる市場をいい、茨城、栃木、群馬、川口、山梨、岐阜、浜松、東三河、四日市、姫路、加古川、西宮、岡山、坂出および佐世保の15市場。

(注3) 速報値。

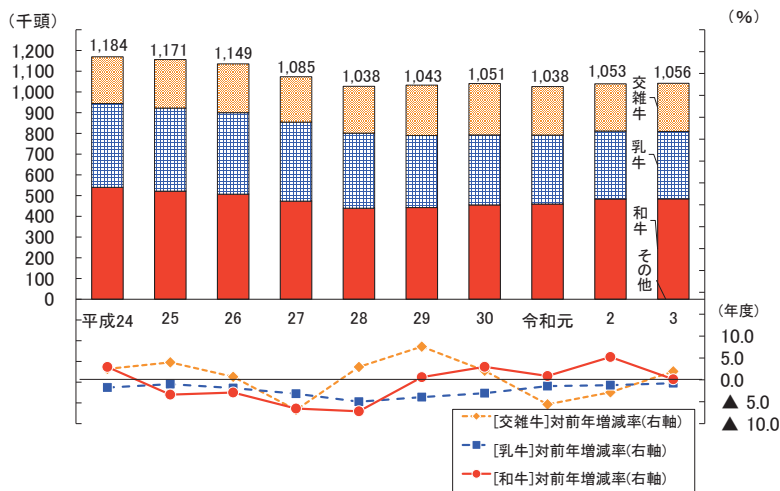
## 【牛肉】

### 成牛のと畜頭数、前年並みも交雑牛が3年ぶりの増加

近年の成牛のと畜頭数は、平成29年以降、繁殖基盤強化対策の実施により繁殖基盤が拡大に転じ、和牛を中心におおむね増加傾向にある。令和3年度のと畜頭数は、105万5654頭（前年度比0.3%増）と前年度並みとなった（図1）。

品種別では、和牛は前述の理由により繁殖雌牛の増頭が続いている中、48万3999頭（同0.1%増）と前年度並みとなった。また、交雑牛は肉用子牛価格の高騰などを受けて酪農家における乳用牛への黒毛和種交配率が上昇したことから、23万2004頭（同1.9%増）と前年度をわずかに上回り、3年ぶりの増加となった。この一方、乳牛は、受精卵移植技術の活用による和子牛の生産拡大や性別別精液の活用などによる乳用後継牛を確保する動

図1 成牛の年度別と畜頭数の推移



資料：農林水産省「食肉流通統計」

きに伴い乳牛去勢の減少が続いていることから、32万5592頭（同0.8%減）と前年度をわずかに下回り、10年連続の減少となった。

なお、と畜頭数全体に占める各品種の割合は、和牛が45.8%、交雑牛が22.0%、乳牛が30.8%となり、和牛のシェアが最も大きい結果となった。近年、和牛が増加する一方で乳牛の減少が続いており、和牛のシェア拡大が進んでいる。

## 和牛のと畜頭数、ピークの11月は5万2696頭

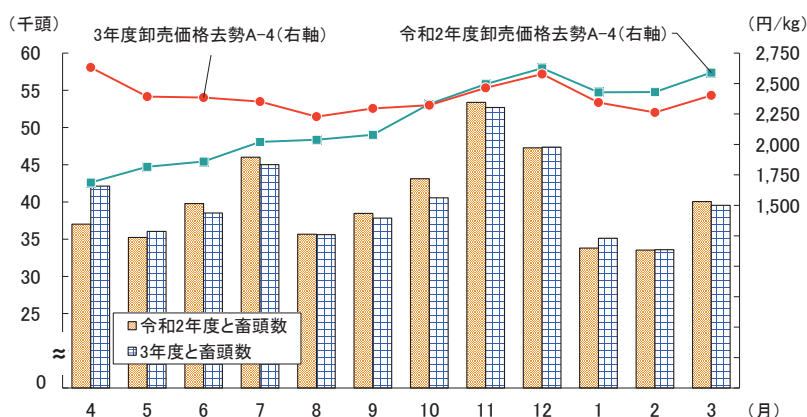
和牛のと畜頭数は、例年、最需要期の年末に向けてピークを迎え、その他、春の卒業式や入学式などのお祝い需要、大型連休や旧盆のごちそう需要、夏の焼き材需要などの時期に増加する傾向がある。また、卸売価格もこれらの需要期に上昇し、需要期後に同価格が低下する傾向がある。

令和3年度のと畜頭数を月別に見ると、最も多かったのが11月の5万2696頭（前年同月比1.3%減）、次いで、12月の4万7362頭（同0.2%増）、7月の4万5014頭（同2.1%増）、4月の4万2119頭（同13.8%増）の順となった（図2）。

次に、月別の卸売価格（東京、去勢A-4）を見ると、最も高かったのが4月の1キログラム当たり2632円（同55.9%高）、最も安かったのが8月の同2228円（同9.3%高）となった。また、前年度の同価格との比較では、3年度上半期は前年同月を上回って推移し、下半期は前年同月を下回って推移した。この理由に、2年度はCOVID-19拡大に伴い外食需要やインバウンド需要が減少する中、4月に緊急事態宣言が発令されたことなどによる相場的大幅な下落が挙げられる。また、5月以降、経済活動の再開や牛肉の輸出再開により相場が反転し、秋口以降、感染者数の減少から外出制限などが緩和されたことなどによりCOVID-19拡大前の水準まで回復するといった、平年とは異なる相場展開となったことが挙げられる。3年度は7、8月の感染者数の急増、断続的に発令されたまん延防止等重点措置などを受け、先行きが不透明であったことなどから、下半期の同価格が伸び悩んだものとみられる。

なお、3年4月のと畜頭数が前年同月をかなり大きく上回ったことについて、市場関係者によると、例年、4月は大型連休に向けた手当てが活発化する時期となるものの、2年

図2 和牛の月別と畜頭数および卸売価格の推移



資料：農林水産省「食肉流通統計」、東京食肉市場（株）、大阪市食肉市場（株）  
注：消費税を含む。

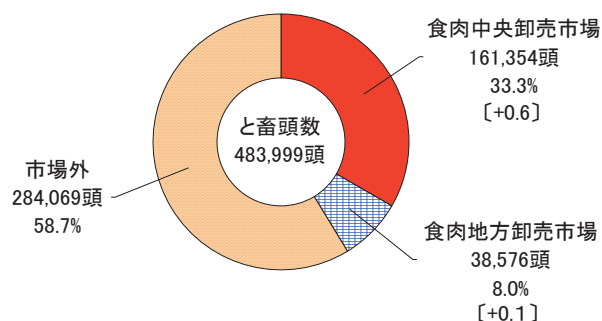
4月は前述の理由から、卸売価格が同1688円と過去5年で最も低い相場となっていたことを受けて、生産者の出荷を控える動きが見られたとのことである。一方、6、7月が前年度を下回った理由としては、2年度はオリンピック・パラリンピック需要を見越して導入した牛が出荷適齢期を迎えたことによりと畜頭数が多かったためとのことである。

和牛の主要市場における市場経由率<sup>(注4)</sup>を見ると、食肉中央卸売市場が33.3%（16万1354頭）と前年度より0.6ポイント上昇し、食肉地方卸売市場も8.0%（3万8576頭）と前年度より0.1ポイント上昇した（図3）。この結果、全体では41.3%（19万9930頭）と0.7ポイント上昇し、市場経由率は3年連続の増加となった。市場関係者によると、相対取引での価格や販売先の伸び悩みなどから少しでも高く販売できることを期待した一部の生産者による市場への搬入が一定程度あったという声が聞かれた。

和牛の上位市場別取引頭数を見ると、最も多かったのが東京市場の8万3252頭（市場経由全体に占める割合41.6%）、次いで福岡市場の2万43頭（同10.0%）、京都市場の1万1127頭（同5.6%）、姫路市場の1万984頭（同5.5%）、神戸市場の1万924頭（同5.5%）の順となった（表1）。1位に位置する東京市場の全体に占める割合がとりわけ多く、大消費地に近い市場へ全国から和牛が出荷されて取引が行われていることが分かる。

(注4) 卸売市場における取引成立頭数が、全と畜頭数に対して占める割合。なお、取引成立頭数は、卸売市場への上場頭数のうち、卸売業者と売買参加者との間に取引が成立した頭数。

図3 令和3年度 和牛の市場経由率



資料：農林水産省「食肉流通統計」  
注：〔 〕は対前年度増減率。

表1 令和3年度 上位の和牛の市場別取引頭数

順位	市場	区分	頭数(頭)	シェア
1	東京	中央	83,252	41.6%
2	福岡	中央	20,043	10.0%
3	京都	中央	11,127	5.6%
4	姫路	地方	10,984	5.5%
5	神戸	中央	10,924	5.5%
6	仙台	中央	10,674	5.3%
7	大阪	中央	9,971	5.0%
8	佐世保	地方	7,245	3.6%
9	横浜	中央	7,009	3.5%
10	名古屋	中央	3,950	2.0%

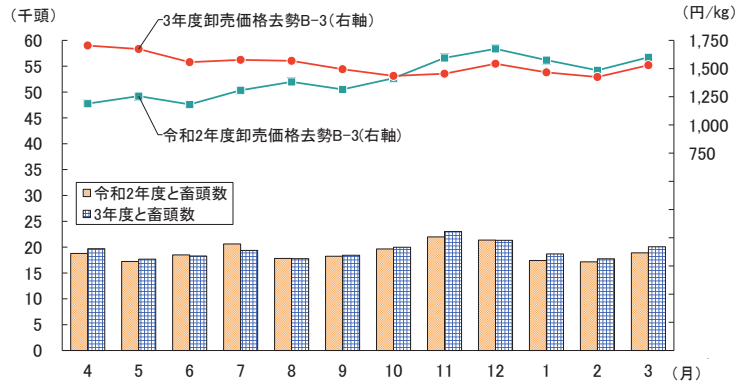
資料：農林水産省「食肉流通統計」

## 交雑牛のと畜頭数、3月は過去10年間の同月比で最多

交雑牛は、和牛よりも安価なことから、スーパーマーケットなどの量販店へ仕向けられる割合が高いが、一定数量が、和牛同様にホテルやすき焼き店などの外食に仕向けられている。このため、和牛の需要期に連動してと畜頭数が増減し、卸売価格も和牛の同価格変動に影響を受ける傾向がある。

令和3年度のと畜頭数を月別に見ると、最も多かったのが11月の2万3022頭（前年同月比4.7%増）、次いで、12月の2万1310頭（同0.3%減）、3月の2万73頭（同6.2%増）、10月の1万9968頭（同1.6%増）、4

図4 交雑牛の月別と畜頭数および卸売価格の推移



資料：農林水産省「食肉流通統計」、東京食肉市場（株）、大阪市食肉市場（株）  
注：消費税を含む。

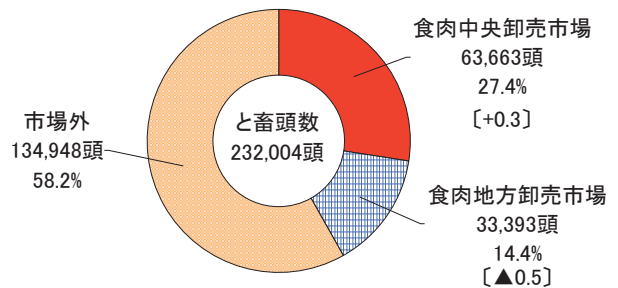
月の1万9686頭（同4.8%増）の順となった（図4）。なお、3月のと畜頭数については、過去10年の同月と比較して最も多い結果となった。市場関係者によると、3月は全国的なまん延防止等重点措置の解除により、それまで出荷を控えていた牛が出荷されたことに加え、輸入品が減少する中、代替として交雑牛への需要が増えたとのことである。

次に、月別の卸売価格（東京、去勢B-3）を見ると、最も高かったのが4月の1キログラム当たり1704円（同43.3%高）、最も安かったのが2月の同1425円（同4.0%安）となった。3年度上半期は前年同月を上回って推移し、下半期は前年同月を下回って推移しており、和牛同様、COVID-19の影響により平年とは異なる相場展開となった。

また、交雑牛の主要市場における市場経由率を見ると、食肉中央卸売市場は27.4%（6万3663頭）と前年度より0.3ポイント上昇した一方、食肉地方卸売市場は14.4%（3万3393頭）と前年度より0.5ポイント低下した（図5）。この結果、全体では41.8%（9万7056頭）と0.2ポイント低下した。

交雑牛の上位市場別取引頭数を見ると、最も多かったのが東京市場の3万4399頭（市

図5 令和3年度 交雑牛の市場経由率



資料：農林水産省「食肉流通統計」  
注：〔 〕は対前年度増減率。

表2 令和3年度 上位の交雑牛の市場別取引頭数

順位	市場	区分	頭数(頭)	シェア
1	東京	中央	34,399	35.4%
2	大阪	中央	9,781	10.1%
3	群馬	地方	9,046	9.3%
4	福岡	中央	5,699	5.9%
5	東三河	地方	3,967	4.1%
6	横浜	中央	3,881	4.0%
7	栃木	地方	3,849	4.0%
8	坂出	地方	3,352	3.5%
9	姫路	地方	3,129	3.2%
10	名古屋	中央	2,878	3.0%

資料：農林水産省「食肉流通統計」

場経由全体に占める割合35.4%)、次いで、大阪市場の9781頭（同10.1%）、群馬市場の9046頭（同9.3%）、福岡市場の5699頭（同5.9%）、東三河市場の3967頭（同

4.1%)の順となった(表2)。東京市場や大阪市場などの大消費地に近い食肉中央卸売市場に続き、食肉地方卸売市場の群馬市場や東三河市場、栃木市場などの主な酪農地域に位置する市場が上位に並んでいる。

## 乳牛の月別と畜頭数、3万頭を下回って推移

乳牛は、と畜頭数、卸売価格ともに和牛や交雑牛に比べて年間の変動が小さい。また、乳牛のと畜頭数の減少が続く中で、国産牛では比較的安価で赤身が多いという特徴から輸入牛肉の代替としての需要があるため、近年の卸売価格は堅調に推移している。

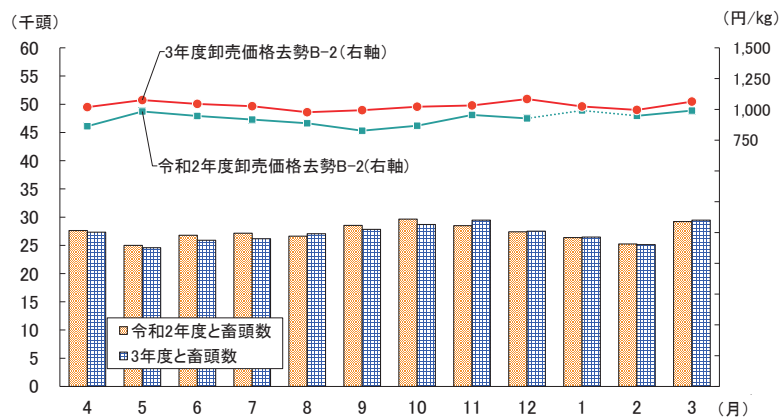
令和3年度のと畜頭数を月別に見ると、最も多かったのが3月の2万9463頭(前年同月比0.8%増)、次いで、11月の2万9456頭(同3.4%増)、10月の2万8687頭(同3.2%減)、9月の2万7826頭(同2.5%減)、12月の2万7504頭(同0.4%減)の順となった(図6)。近年の乳牛去勢の減少から、前年度に引き続きすべての月で3万頭を下回った。

次に、月別の卸売価格(東京、去勢B-2)を見ると、最も高かった12月は1キロ

グラム当たり1084円(同16.9%高)となり、12月の同価格としては過去10年で2番目に高い水準となった。さらに、最も安かった8月の同977円(同10.1%安)の他、9月、2月を除き、同1000円を上回る結果となり、すべての月で前年度を上回って推移した。これは、もともと同価格が底堅く推移してきた中で、COVID-19の影響による内食需要の高まりや輸入品の高騰などを背景とする乳牛への代替需要を受けてさらに品薄高となったものとみられる。卸売業者においては、消費者の低価格志向の強まりにより高価格帯の国産牛肉の販売に苦心しているという声も聞かれ、今後の販売見通しとして比較的安価な牛肉の取り扱いを増やすことが見込まれることから、しばらくこの傾向は継続するものと考えられる。

また、乳牛の主要市場における市場経由率を見ると、食肉中央卸売市場は8.7%(2万8322頭)と前年度より0.6ポイント上昇した一方、食肉地方卸売市場は4.5%(1万4745頭)と前年度より0.3ポイント低下した(図7)。この結果、食肉中央卸売市場の市場経由率の上昇により、全体では13.2%(4万3067頭)と0.3ポイントの上昇となり、

図6 乳牛の月別と畜頭数および卸売価格の推移



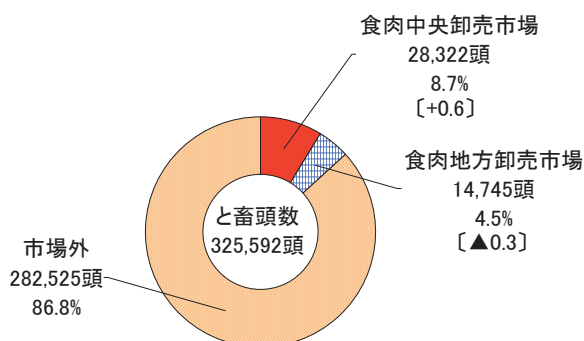
資料：農林水産省「食肉流通統計」

注：卸売価格の点線部分は、該当する規格の出荷がなかった月。

3年ぶりに前年度を上回った。乳牛が和牛や交雑牛に比べて市場経由率が低いことについて、市場関係者によると、販売価格や卸売市場への輸送費用などを考慮し、生産地に近い食肉センターなどが活用されていることが要因の一つとのことである。

乳牛の上位市場別取引頭数を見ると、最も多かったのが東京市場の1万3663頭（市場経由全体に占める割合31.7%）、次いで、さいたま市場の6072頭（同14.1%）、姫路市場の3083頭（同7.2%）、仙台市場の3003頭（同7.0%）の順となった（表3）。2位のさいたま市場については、近隣の酪農地域の生産地である栃木県、群馬県などからの出荷が多くなっている。

図7 令和3年度 乳牛の市場経由率



資料：農林水産省「食肉流通統計」  
注：〔 〕は対前年度増減率。

表3 令和3年度 上位の乳牛の市場別取引頭数

順位	市場	区分	頭数(頭)	シェア
1	東京	中央	13,663	31.7%
2	さいたま	中央	6,072	14.1%
3	姫路	地方	3,083	7.2%
4	仙台	中央	3,003	7.0%
5	広島	中央	2,494	5.8%
6	茨城	地方	2,316	5.4%
7	岡山	地方	2,061	4.8%
8	佐世保	地方	1,830	4.2%
9	福岡	中央	1,803	4.2%
10	坂出	地方	1,388	3.2%

資料：農林水産省「食肉流通統計」

## 【豚肉】

### 豚のと畜頭数、4年連続の増加

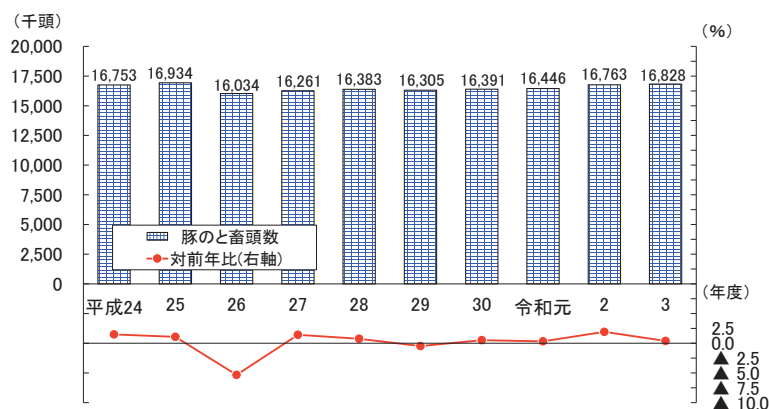
豚のと畜頭数は、平成26年度は前年度に発生した豚流行性下痢（以下「PED」という）の影響などから前年度を大きく下回ったものの、近年、PEDの影響からの回復や子取用雌豚の増加などからおむむね前年度を上回って推移している。令和3年度は1682万7642頭（前年度比0.4%増）と前年度をわずかに上回り、4年連続の増加となった（図8）。前年度からの伸び率は鈍化したものの、引き続き回復基調にある。

豚のと畜頭数は、例年、夏場に気温上昇による食欲の減退から増体が遅れることによって減少し、食欲が回復する秋に増加に転じる傾向がある。また、卸売価格はこの出荷頭数の変動により、頭数が減少する夏場に上昇し、頭数が増加する秋に低下する傾向がある。

3年度の豚の月別と畜頭数の推移を見ると、最も多かったのが12月の151万256頭（前年同月比0.6%減）、次いで、11月の150万3566頭（同3.5%増）、3月の150万1525頭（同1.1%減）、4月の144万9029頭（同0.0%減）の順となった（図9）。前年度との比較では、7月、10月、12月、2月、3月のと畜頭数が前年同月を下回っており、市場関係者によると、これらの月において、豚繁殖・呼吸障害症候群（PRRS）の影響により北関東の一部産地からの上場頭数の減少が見られたとのことである。

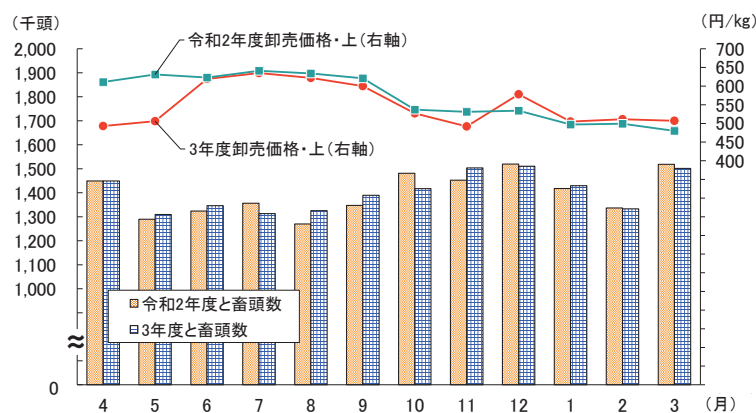
月別の卸売価格（東京、上）の推移を見ると、4月と11月を除き、すべての月で1キログラム当たり500円を超えており、夏場に当たる6月から9月にかけてはおおむね同600円台と高水準となった。COVID-19拡

図8 豚の年度別と畜頭数の推移



資料：農林水産省「食肉流通統計」

図9 豚の月別と畜頭数および卸売価格の推移



資料：農林水産省「食肉流通統計」、東京食肉市場（株）、大阪市食肉市場（株）  
注：消費税を含む。

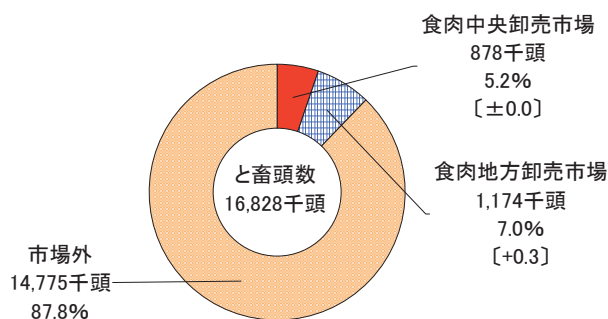
大に伴う内食需要の増加から、2年度に引き続き高水準での推移が続いた。さらに、12月以降の卸売価格が前年度を上回った要因としては、輸入豚肉の冷蔵品の確保が不安定な状況や米国やカナダの現地相場の上昇による卸売価格の上昇を背景とした国産豚肉への代替需要の高まりなどが挙げられる。

豚の主要市場における市場経由率を見ると、食肉中央卸売市場は5.2%（87万8180頭）と前年度並みとなった一方、食肉地方卸売市場は7.0%（117万4211頭）と前年度より0.3ポイント上昇した（図10）。この結果、食肉地方卸売市場の市場経由率の上昇により、全体では12.2%（205万2391頭）

と0.3ポイントの上昇となり、7年ぶりに前年度を上回った。

豚の上位市場別取引頭数を見ると、最も多かったのが、関東の主要産地に位置する群馬市場の48万1118頭（全体に占める割合23.4%）、次いで、東京市場の20万2640頭（同9.9%）、名古屋市場の19万4524頭（同9.5%）、東三河市場の19万3665頭（同9.4%）、茨城市場の15万7711頭（同7.7%）の順となった（表4）。牛肉は食肉中央卸売市場における取引が多い一方、豚肉は産地に近い食肉地方卸売市場における取引の割合が高いことが分かる。

図10 令和3年度 豚の市場経由率



資料：農林水産省「食肉流通統計」  
注：〔 〕は対前年度増減率。

表4 令和3年度 上位の豚の市場別取引頭数

順位	市場	区分	頭数(頭)	シェア
1	群馬	地方	481,118	23.4%
2	東京	中央	202,640	9.9%
3	名古屋	中央	194,524	9.5%
4	東三河	地方	193,665	9.4%
5	茨城	地方	157,711	7.7%
6	横浜	中央	149,800	7.3%
7	福岡	中央	123,422	6.0%
8	四日市	地方	93,094	4.5%
9	浜松	地方	65,304	3.2%
10	岡山	地方	63,306	3.1%

資料：農林水産省「食肉流通統計」

## 【鶏肉】

### 肉用若鶏の処理羽数・処理重量、10年連続の増加

農林水産省が令和4年5月31日に公表した「令和3年食鳥流通統計調査結果」によると、3年（1～12月）の食鳥処理羽数<sup>(注5)</sup>は8億1580万羽（前年比0.2%減）と前年並みとなった一方、処理重量<sup>(注6)</sup>は236万7620トン（同1.5%増）と前年をわずかに上回った。

このうち、全体の約9割を占める「肉用若鶏（ふ化後3カ月齢未満）」は、近年の好調な鶏肉需要を受けた増産意欲の高まりから、

処理羽数が7億3290万羽（同1.1%増）、処理重量が221万6307トン（同2.4%増）と、いずれも10年連続の増加となった（図11）。なお、一部の産地において高病原性鳥インフルエンザ（以下「HPAI」という）の発生が確認されたものの、生産量への影響は限定的であったとみられる。

また、1羽当たりの重量は3.02キログラム（同1.4%増）と、前年をわずかに上回った。年々、1羽当たりの重量が伸びている傾向から、大型で成長の早い品種の導入が進んでいることがうかがえる。

全体の約1割を占める「廃鶏（採卵鶏または種鶏を廃用した鶏）」は、処理羽数が7855万5000羽（同10.2%減）、処理重量が13万7033トン（同9.4%減）と、いずれも7年ぶりに前年を下回った（図12）。採卵鶏の全国飼養羽数は近年増加傾向にあり、処理羽数、処理重量ともに高い水準で推移が続いていたものの、COVID-19の影響による業務用需要の減少やHPAIの大規模農場での発生による採卵鶏の殺処分羽数が多かったことから、3年は処理羽数、処理重量ともに低下したものとみられる。

また、1羽当たりの重量は1.74キログラム（同0.9%増）と、前年をわずかに上回った。

地鶏などが含まれる「その他の肉用鶏<sup>(注7)</sup>（ふ化後3カ月齢以上）」は、処理羽数が434万4000羽（同15.6%減）、処理重量が1万4280トン（同15.0%減）と、いずれも前年をかなり大きく下回った（図13）。近年、処理羽数、処理重量ともに減少が続く中、3年は過去10年で最も大きい下落率となった。これは、その他の鶏肉に含まれる地鶏や銘柄鶏の消費が主に外食によるものとされていることから、COVID-19拡大による外食需要

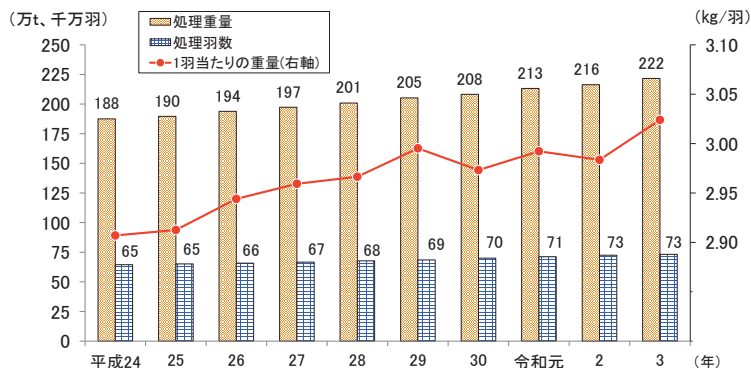


や観光需要の減退が処理羽数および処理重量に反映されたものとみられる。また、1羽当たりの重量は3.29キログラム（同0.7%増）と、前年をわずかに上回っており、年々、緩やかに伸びている傾向にある。

(注5) 調査対象は年間食鳥処理羽数30万羽以上の食鳥処理場。  
(注6) 「処理重量」とは、食鳥処理場が肉用目的で処理した生体の重量をいう。

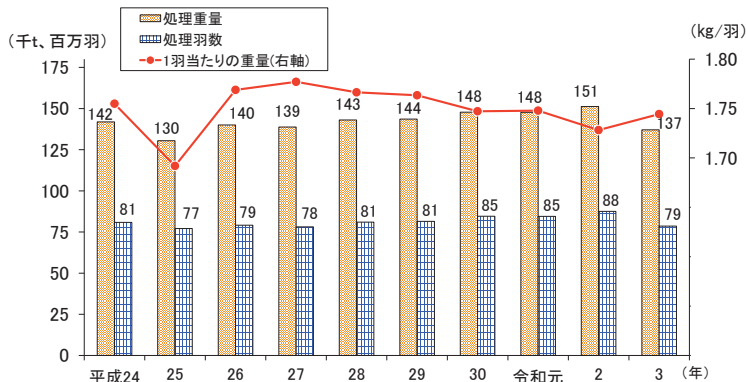
(注7) 「その他の肉用鶏」とは、ふ化後3カ月齢以上の鶏をいう。地鶏や銘柄鶏が含まれる。

図11 (肉用若鶏) 食鳥処理重量・処理羽数・1羽当たりの重量の推移



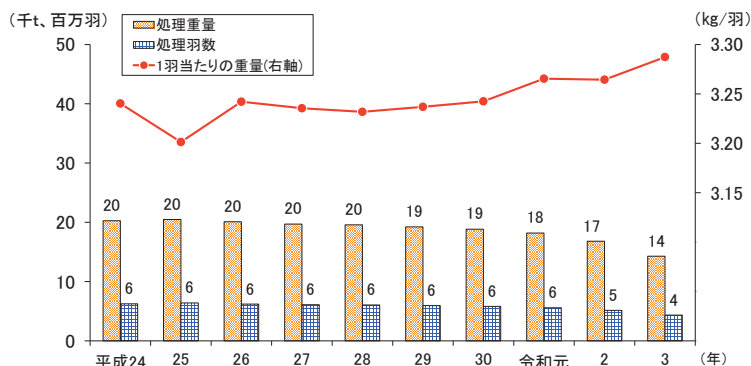
資料：農林水産省「食鳥流通統計調査」

図12 (廃鶏) 食鳥処理重量・処理羽数・1羽当たりの重量の推移



資料：農林水産省「食鳥流通統計調査」

図13 (その他の肉用鶏) 食鳥処理重量・処理羽数・1羽当たりの重量の推移



資料：農林水産省「食鳥流通統計調査」

(畜産振興部 郡司 紗千代)

# 牛乳・乳製品

## 5月の北海道生乳生産量、過去最高

### 5月の生乳生産量、前年同月比1.2%増

令和4年5月の生乳生産量は、67万8532トン（前年同月比1.2%増）と前年同月をわずかに上回った（図1）。地域別に見ると、北海道は、5月としては過去最高を記録した昨年の37万トンをさらに上回り37万9486トン（同2.5%増）となった（図2）。

4年5月の生乳処理量を用途別に見ると、牛乳等向けは、34万4956トン（同1.2%減）と前年同月をわずかに下回った。このうち、業務用向け処理量については、2万6678ト

ン（同1.4%増）となった。

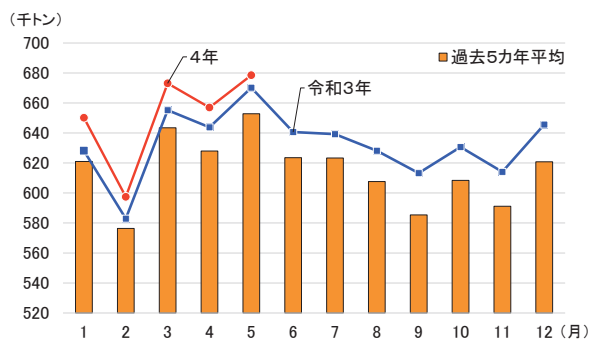
乳製品向けは、32万9785トン（同4.0%増）と12カ月連続して前年同月を上回った。品目別に見ると、クリーム向けは、6万540トン（同3.6%増）と前年同月をやや上回った。一方で、チーズ向けは4万1876トン（同7.5%増）と前年同月をかなりの程度上回り、脱脂粉乳・バター等向けも17万9502トン（同5.2%増）と前年同月をやや上回った（農林水産省「牛乳乳製品統計」、独立行政法人農畜産業振興機構「交付対象事業者別の販売生乳数量等」）。

### 脱脂粉乳およびバターの在庫は引き続き高水準

在庫量については、脱脂粉乳では4月に10万652トンとなり、10万トンを超え、5月も10万4203トン（前年同月比17.3%増）と前年同月を大幅に上回り、引き続き高水準となっている（図3）。バターでは、令和元年7月以降、2年10カ月間前年同月を上回って推移していたが、4年5月には、4万1518トン（同0.5%減）となり、前年同月をわずかに下回った（図4）。

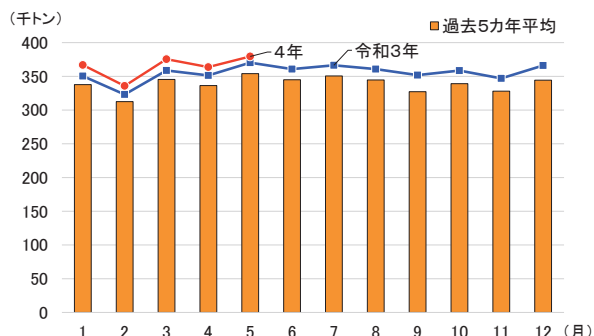
このように、COVID-19の影響により脱脂粉乳などの牛乳乳製品の業務用需要が回復しきらず、この在庫が積み上がっている状況が続いている。これを受け、当機構では、4年度において、酪農乳業の業界による在庫低減の取り組みを促すとともに、過剰在庫の抑制や廃棄リスク低減のため、ウィズコロナに

図1 生乳生産量（全国）の推移



資料：農林水産省「牛乳乳製品統計」

図2 生乳生産量（北海道）の推移

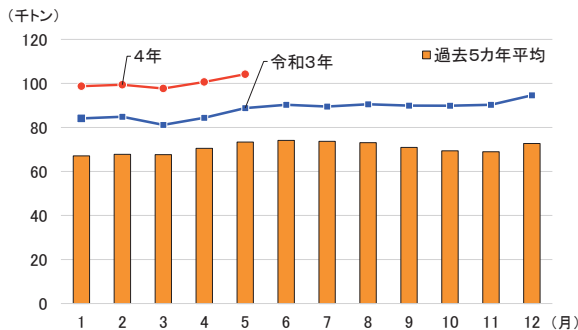


資料：農林水産省「牛乳乳製品統計」

おける畜産物の需給安定推進事業を実施している。このうち、在庫低減支援対策事業においては、乳業者などが脱脂粉乳の用途変更を

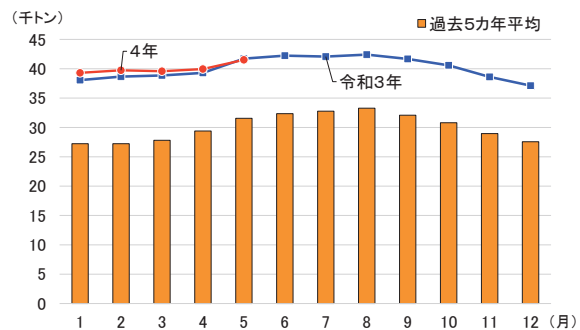
行い、飼料用の需要がある分野の実需者に販売する取り組みを支援することを通して、在庫の低減を推進することとしている。

図3 期末在庫量（脱脂粉乳）の推移



資料：農林水産省「牛乳乳製品統計」

図4 期末在庫量（バター）の推移



資料：農林水産省「牛乳乳製品統計」

（酪農乳業部 小木曾 貴季）

## 鶏卵

### 鶏卵卸売価格、前年同月を下回るもなお高水準

令和4年6月の鶏卵卸売価格（東京、M玉基準値）は、前年同月の同価格が高病原性鳥インフルエンザの大規模発生による生産量の減少から高水準で推移していたため、1キログラム当たり213円（前年同月比46円安）と前年同月を下回った（図1）。なお、過去5カ年の6月平均との比較では、業務用需要の回復や生産コストの上昇などにより、14.3%高とかなり大きく上回る結果となった。

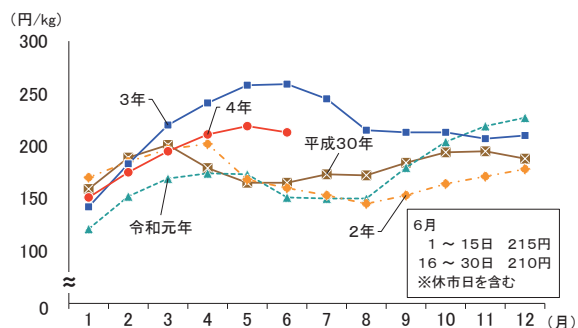
例年、年明けに下落した同価格は、春先に向けて上昇し、夏の低需要期に再び下落する傾向がある。6月の日ごとの推移を見ると、前月の5月30日に低下した同215円で弱もちあいが続く中、梅雨入りと気温の上昇に伴う需要の減少による荷余り感から、6月16日に同5円安の同210円へとさらに下押し展開となった。

今後について、供給面は、気温上昇に伴う

産卵率の低下に加え、飼料費をはじめとする生産コストの高騰に伴う生産者の生産意欲の低下から、誘導換羽<sup>(注)</sup>などの生産調整の取り組みによる生産量の減少が見込まれている。需要面では、夏休み中の学校給食停止に伴う業務向けの需要の低下に加え、夏季の食欲減退によるテーブルエッグなどの需要の増加が見込みにくい時期が続くとみられる。例年通り、夏季は需要の増加要因に乏しいものの、この時期に加工筋による凍結卵黄用など向けの引き合いが増加する傾向があることから加工向けの需要による下支えが期待される。また、外食需要や観光需要などは回復基調にあることから、引き続き業務向けの需要のさらなる回復が期待されている。

（注）栄養制限などを行い産卵の休止・換羽へと誘導することで、加齢に伴って低下した産卵率やもろくなった卵殻などが一時的に回復し、採卵期間を延長できる飼養管理法。

図1 鶏卵卸売価格（東京、M玉）の推移



資料：JA全農たまご株式会社「相場情報」  
注：消費税を含まない。

## 鶏卵小売価格、14カ月連続で前年同月を上回る

国内の鶏卵消費量のほとんどが国内生産で賄われていることから、鶏卵小売価格は卸売価格の変動に影響を受ける傾向がある。

鶏卵卸売価格（東京、M玉基準値）は、前年に高病原性鳥インフルエンザの影響により大きく上昇し、本年に入っても業務用需要の回復や生産コストの上昇などの要因から平年に比べて高水準で推移している。小売価格（東京都区部）の推移を見ると、1パック当たり233円（前年同月比4円高）となり、前月の同235円から2円安となったものの、14カ月連続で前年同月を上回った。なお、過去

5カ年の5月平均と比べると3円高い水準となっている（図2）。

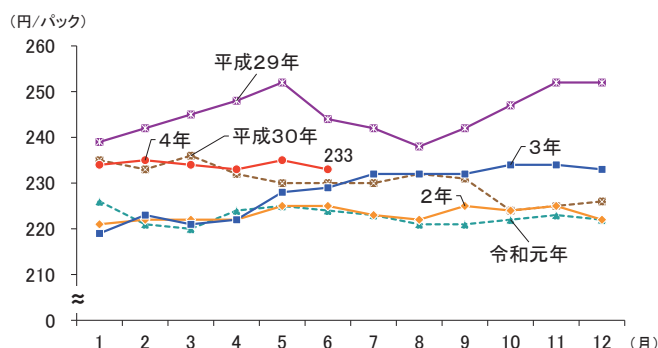
次に、鶏卵消費の約5割を占める家計消費を見ると、5月の家計消費量（全国1人当たり）は936グラム（前年同月比6.7%減）とかなりの程度、購入金額（全国1人当たり）は299円（同3.4%安）とやや、いずれも前年同月を下回った（図3）。

なお、過去5カ年の水準との比較では、本年の4月および5月は購入数量、購入金額ともにCOVID-19の影響により内食需要が高まった2年および3年を下回った一方、平成29年から令和元年との比較ではおおむね上回って推移している。小売価格が上昇する中でも、購入数量が安定した推移となっていることから、家庭で消費される食材としての需要が根強いことがうかがえる。

## マヨネーズ生産量、中食・外食需要を受けておおむね堅調に推移

鶏卵を使用した加工品の一つにマヨネーズを含むドレッシング類がある。鶏卵は、植物油、酢とともにマヨネーズの主要な原料の一つであり、また、一部の半固体状ドレッシング類の原料にも鶏卵が使用されていることが

図2 鶏卵小売価格（東京都区部）の推移

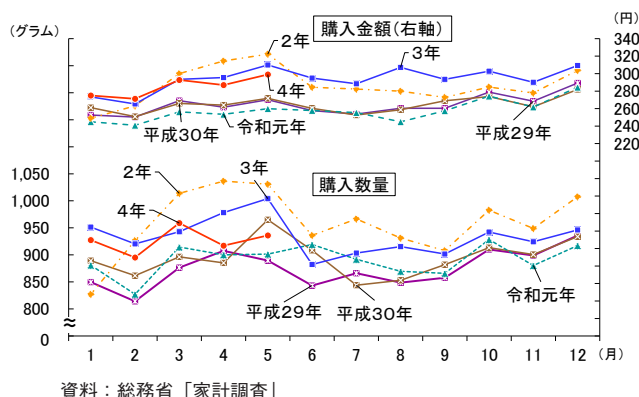


資料：総務省「小売物価統計調査」

注1：消費税を含む。

注2：価格は、平成29年はLサイズ。30年以降はサイズ混合（卵重「MS52グラム～LL76グラム未満」、「MS52グラム～L70グラム未満」または「M58グラム～L70グラム未満」）。

図3 鶏卵の家計消費購入数量の推移（全国1人当たり）



資料：総務省「家計調査」

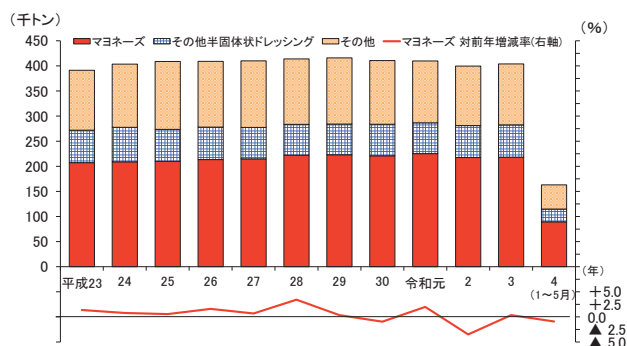
ら、これらの生産動向が鶏卵消費に与える影響は少なくない。

全国マヨネーズ・ドレッシング類協会が公表しているマヨネーズ・ドレッシング類の動向を見ると、消費者の健康志向や中食・外食需要の高まりなどを受けて平成23年以降は好調に推移していたものの、令和2年はCOVID-19の発生に伴い業務用マヨネーズの需要が落ち込んだことから、生産量が減少した（図4）。3年のマヨネーズ・ドレッシング類の生産量は40万3999トン（前年比1.1%増）と前年からの反動増となった。このうち、マヨネーズが21万8154トン（同

0.4%増）、その他の半固体状ドレッシングが6万4471トン（同1.0%増）と、いずれも前年をわずかに上回った。

なお、マヨネーズの4年1～5月の生産量の累計を前年同期と比較すると、3.6%減と前年をやや下回る水準となった。昨年からマヨネーズの主原料である植物油の高騰や物流費の上昇などを背景に、製造各社において業務用および家庭用商品の内容量の調整や価格改定が行われているが、マヨネーズを含むドレッシング類は鶏卵の消費を支える重要な品目であることから、今後の動向を注視していく必要がある。

図4 ドレッシング類の種類別生産量の推移



資料：全国マヨネーズ・ドレッシング類協会「ドレッシング類の種類別生産量の推移（会員（11社）の生産量）」

注1：その他半固体状ドレッシングは、サラダクリーミードレッシング、その他の半固体状ドレッシングの計。

注2：その他は、液状ドレッシング、ドレッシングタイプ調味料の計。

（畜産振興部 郡司 紗千代）